

経済安全保障と技術的主権の奪還: 官民3兆円「国産1兆パラメーターAI」プロジェクトの全貌と戦略的含意

Gemini 3 pro

序章: デジタル敗戦からの反転攻勢と「ラストリゾート」としての国家プロジェクト

2025年12月21日、日本のテクノロジー産業史における分水嶺となる可能性を秘めた巨大プロジェクトがその全貌を現した。読売新聞などの主要メディアが一斉に報じたところによれば、日本政府とソフトバンクグループを中心とする企業連合は、総額3兆円規模の投資を行い、世界最高水準の性能を持つ「1兆パラメーター」規模の国産生成AI(人工知能)基盤モデルを開発する計画を固めた¹。

このプロジェクトは、単なる一産業育成策の枠組みを大きく逸脱している。それは、米国(OpenAI、Google、Meta)と中国(Baidu、Alibaba、DeepSeek)による「AIの二極支配」が固定化しつつある現代において、日本が国家としての「知能の自律性」を維持できるか否かを賭けた、事実上の最終防衛ライン(ラストリゾート)の構築に他ならない。

本レポートは、2026年春の新会社設立に向けて動き出したこの官民連携プロジェクトについて、その構造的特徴、技術的実現可能性、地政学的背景、そして各プレイヤーの戦略的意図を、入手可能な公開情報に基づき徹底的に深掘りし、分析するものである。特に、なぜ今「1兆パラメーター」なのか、なぜ「ソフトバンクとプリファード・ネットワークス(PFN)」なのか、そして「3兆円」という巨額資金の正当性はどこにあるのかという問い合わせに対し、多角的な視点から解を提示する。

1.1 プロジェクトの全体像と衝撃的なスケール

今回判明した計画の骨子は、官民が役割とリスクを分担し、垂直統合型のAI開発エコシステムを一気呵成に構築しようとするものである。

- 事業主体: 2026年春を目処に、ソフトバンクが主導し、AI開発のプリファード・ネットワークス(PFN)などが参画する「新会社」を設立。日本企業十数社が出資を行うコンソーシアム形式となる¹。
- 投資規模: 官民合わせて約3兆円。
 - 政府(経済産業省): 2026年度から5年間で約1兆円を支援。2026年度当初予算案だけで3000億円超を計上し、さらにデータの収集・購入も補助する¹。
 - 民間(ソフトバンク等): インフラ構築を中心に、2026年度から6年間で約2兆円を投資¹。
- 技術目標: 世界のトップティアモデルに匹敵する「1兆パラメーター」規模の基盤モデルを構築し、日本企業へ開放。将来的にはロボットへの搭載(Embodied AI)を目指す¹。
- インフラ基盤: 北海道苫小牧市と大阪府堺市に建設される巨大データセンターを活用。NVIDIA

製の最新半導体を大量調達し、計算能力を確保する¹。

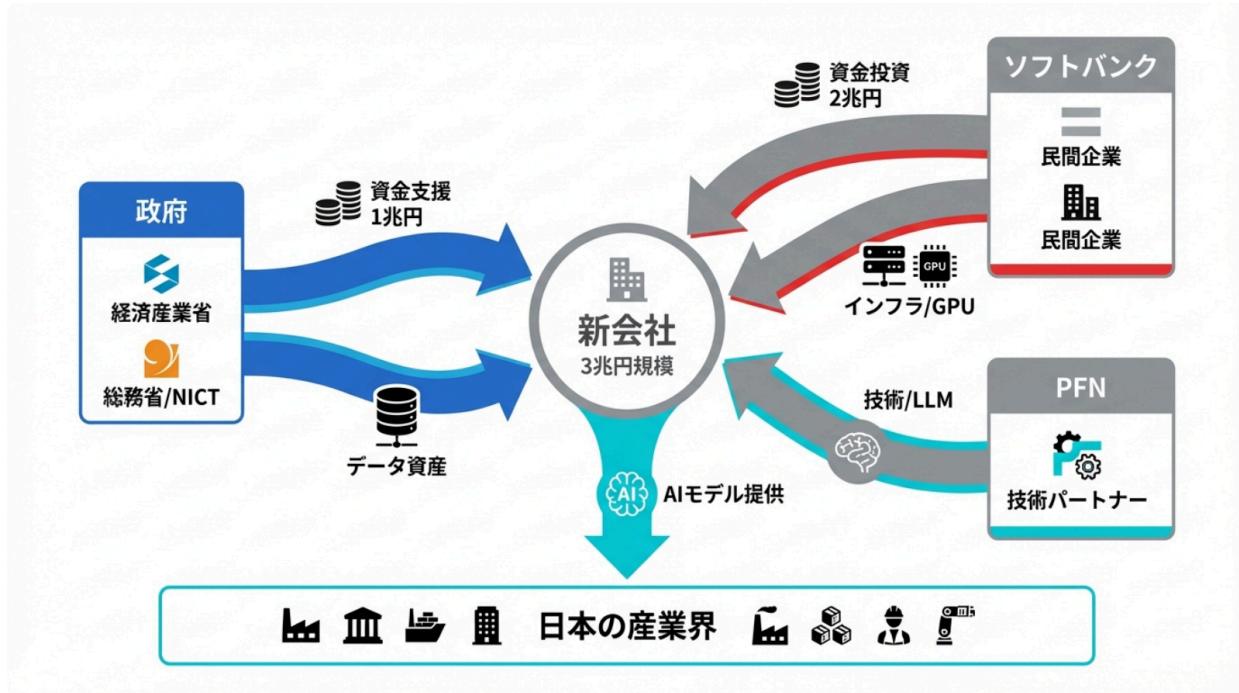
この「3兆円」という規模は、日本の科学技術政策において異例中の異例である。比較対象として挙げられるのは、北海道千歳市で進行中の次世代半導体製造会社「Rapidus(ラピダス)」への支援（累計約1兆円規模の国費投入が見込まれている）程度であり、政府がAIを半導体と並ぶ「国家存立に関わる戦略物資」と完全に認定したことを裏付けている⁴。

1.2 「2026年問題」とタイムラインの切迫性

プロジェクトのタイムラインにおいて特筆すべきは、「2026年春の新会社設立」「2026年度からの本格投資」というスケジュール感である¹。AI技術の進歩は「ドッグイヤー」を超えた速度で進んでおり、OpenAIのGPT-4が公開された2023年からわずか数年で、モデルの性能と規模は指數関数的に増大している。

2025年末の現在、世界の最先端モデルはすでに数兆パラメーター（またはMoE構成での実質的な大規模化）の領域に突入しつつある⁶。そのような中で、日本が2026年から「1兆パラメーター」を目指すことは、周回遅れの追走ではないかという指摘もあり得る。しかし、本レポートの分析では、このタイミングでの参入には、「勝算のあるニッチ（特定領域）」としての「日本語特化・実世界指向（ロボティクス）・省電力」という明確な差別化戦略が内在していることが見えてくる。

「国産AI」開発プロジェクトの官民連携エコシステム



第2章 地政学的要請:なぜ「日の丸AI」が必要なのか

2.1 経済安全保障と「認知領域」の防衛

政府がこれほど巨額のリスクマネーを投入する背景には、AIがもはや単なる産業技術ではなく、国家の安全保障を左右する装備品であるという認識がある。読売新聞の記事は、中国製AI「DeepSeek」が日本の領土問題に関して中国政府の主張に沿った回答(尖閣諸島を中国領とする等)をした事例を挙げ、海外製AIへの依存リスクを警告している¹。

情報空間の汚染とバイアス

生成AIは、インターネット上の情報を学習し、新たなコンテンツを生成する。このプロセスにおいて、学習データに特定のイデオロギーや歴史観が色濃く反映されている場合、そのAIを利用するユーザーの認識が無意識のうちに誘導されるリスクがある。これを「認知戦(Cognitive Warfare)」の文脈で捉えれば、他国のAIプラットフォームに国民の知識基盤を委ねることは、国家の精神的自律性を放棄することに等しい。

データ主権とプライバシー

また、機密情報の流出リスクも看過できない。日本企業や行政機関が海外のクラウドAIを利用する場合、入力されたプロンプトやデータが海外のサーバーに送信され、場合によっては学習に再利用される可能性がある。政府は「日本として許容できないデータが学習されている恐れ」や「開発過程の不透明さ」を問題視しており、国内でデータが完結するセキュアなAI基盤の構築は、行政DX(デジタルトランスフォーメーション)や重要インフラの運用において必須条件となる¹。

2.2 「日本語の壁」を最強の堀(Moat)に変える

かつて日本のIT産業にとって「日本語」という言語障壁は、グローバル化を阻む要因と見なされてきた。しかし、生成AI時代においては、この「壁」が逆に日本の市場と文化を守る「堀(Moat)」として機能する可能性がある。

ハイコンテキスト文化への適応

日本のビジネスコミュニケーションは極めてハイコンテキストであり、「空気を読む」「行間を読む」といった非言語的な文脈理解が求められる。英語圏のデータセットを中心に学習されたGPT-4などのモデルは、日本語の流暢さにおいては高いレベルに達しているものの、日本の商習慣、法制度、独特な文化的ニュアンスに基づいた推論や提案においては、依然として違和感が残ることが多い。

NICTデータの戦略的価値

ここで重要な役割を果たすのが、情報通信研究機構(NICT)が提供する学習データである。NICTは20年近くにわたり、日本語のウェブデータや翻訳データ、専門用語データを蓄積してきた¹。この良質かつ大量の日本語データセットは、海外の巨大テック企業でさえ容易には入手できない戦略的資産である。このデータを独占的に学習させることで、日本語処理能力において世界最高峰の精度を持つモデルを構築し、法務、金融、医療、行政といったミスが許されない領域での実用性を高めることが可能となる。

2.3 産業構造の転換と「デジタル赤字」の解消

日本は現在、デジタルサービスの利用料として海外(主に米国)に巨額の支払いを続けており、これが「デジタル赤字」として貿易収支を圧迫している。2023年度の日本のデジタル赤字は約5.5兆円に達し、その大半がクラウドサービスやソフトウェア利用料である。

もし、日本企業がこぞって海外製生成AIのAPIを利用し続けることになれば、この赤字はさらに数兆円規模で拡大する恐れがある。国産AI基盤を整備し、国内企業が安価かつ安全に利用できる環境を提供することは、富の海外流出を食い止め、国内にエコシステムを還流させるための経済政策としても極めて合理的である。政府の支援策には、このようなマクロ経済的な防衛策としての側面も強くにじんでいる。

第3章 プロジェクトの解剖: 資金、インフラ、技術の三位一体

本プロジェクトの遂行能力を評価するためには、資金調達のロジック、物理的なインフラ、そして中核となる技術力の3点を詳細に分析する必要がある。

3.1 財源のロジック: GX経済移行債と「グリーンAI」

3兆円という巨額資金の裏付けとして注目されるのが、「GX(グリーントランスフォーメーション)経済移行債」の活用検討である¹。GX債は本来、脱炭素社会への移行を支援するために発行される国債であり、これをAI開発に充当するためには、「省電力」という明確な大義名分が不可欠となる。

AIのエネルギー問題

1兆パラメーター級のLLMを学習・運用するには、原子力発電所数基分にも相当する莫大な電力が必要となる。データセンターの消費電力急増は世界的な課題となっており、環境負荷の低減はAI開発の至上命題である。

「省電力AI」へのコミットメント

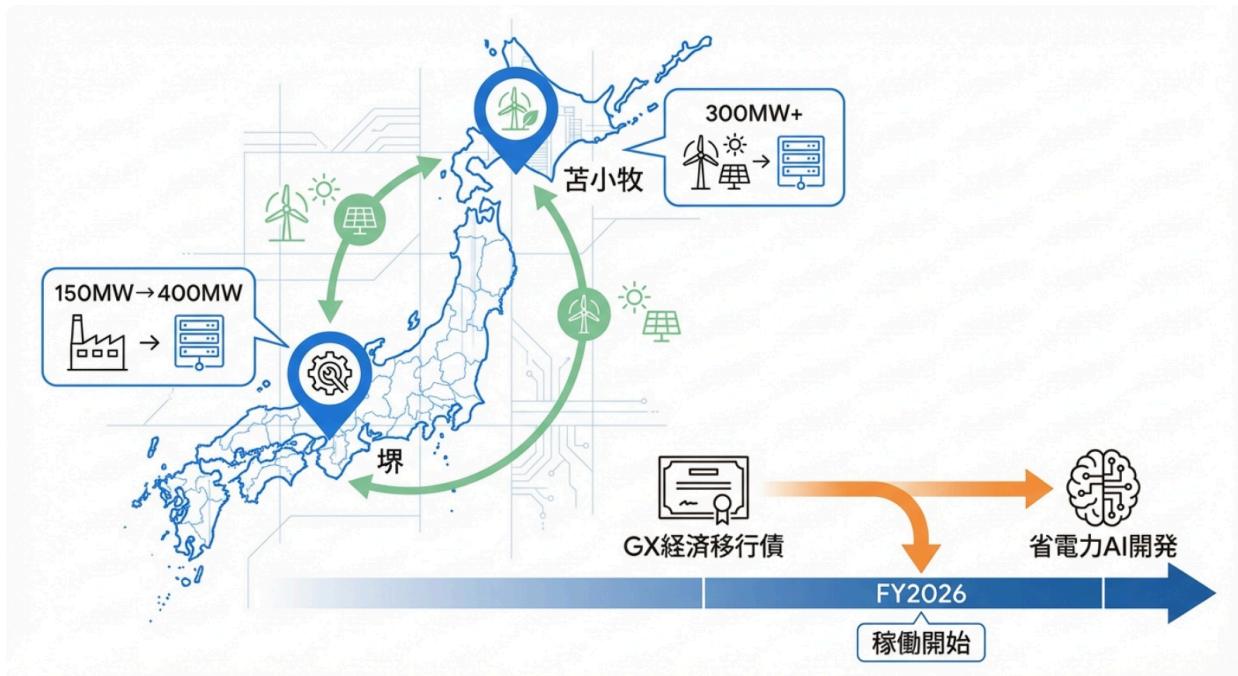
本プロジェクトでは、海外製AIと比較して電力消費が少ないAIの開発を目指すことが明記されている¹。これは単なる努力目標ではなく、GX債という財源にアクセスするための必須条件(コンディショナリティ)であると考えられる。具体的には、以下の3つのアプローチで省電力化を図ると推測される。

1. モデルアーキテクチャの効率化: パラメーター数を増やしつつも、計算量を抑制する「Mixture of Experts (MoE)」技術や、推論時の計算コストを下げる蒸留(Distillation)技術の採用。
2. 専用チップ(MN-Core)の活用: PFNが開発する省電力AIチップ「MN-Core」シリーズの導入(後述)。
3. 再エネ立地型データセンター: 北海道苫小牧などの冷涼な気候と再生可能エネルギーを活用できる地域での運用。

3.2 物理インフラ: 苫小牧と堺の戦略的意義

ソフトバンクが投じる2兆円の大部分は、AIの「身体」とも言えるデータセンター(DC)群に向けられる。特に北海道苫小牧市と大阪府堺市の2拠点は、日本のAIインフラの心臓部となる予定だ。

グリーンエネルギーとAIインフラの融合：投資ロードマップ



北海道苫小牧と大阪府堺市のデータセンター稼働計画と、GX経済移行債による資金供給のイメージ。再エネ活用による「グリーンAI」が資金調達の要件となっている。

北海道苫小牧データセンター:「Core Brain」

- 規模: 国内最大級、将来的に受電容量300MW超へ拡張予定²。
- 戰略性: 北海道の冷涼な外気を利用した空調コストの削減と、豊富な再生可能エネルギーの活用により、カーボンニュートラルな学習環境を実現する。ここは、時間をかけて大規模な学習計算を行う「Core Brain(中枢脳)」としての役割を担う。経済産業省からも最大300億円の助成認定を受けている⁸。

大阪府堺データセンター:「Edge Brain」

- 規模: 旧シャープ堺工場(液晶パネル工場)の跡地・建屋・電力設備を流用。初期150MWからスタートし、400MW以上へ拡張³。
- 戰略性: 既存の電力インフラをそのまま利用することで、通常なら数年かかる受電開始までのリードタイムを劇的に短縮する「Speed-to-Market」戦略の要である。西日本の産業集積地に近く、低遅延での推論サービスを提供する「Regional Brain(地域脳)」としての機能も期待される。

3.3 技術的コア: PFNと「MN-Core」の挑戦

本プロジェクトの成否を握る技術的キープレイヤーは、プリファード・ネットワークス(PFN)である。

PFNは、GoogleやFacebookが支配する深層学習フレームワークの世界において、かつて「Chainer」で一時代を築き、現在はPyTorchの開発にも貢献する世界的な技術者集団である¹⁰。

NVIDIA依存からの脱却と「MN-Core」

記事では「NVIDIA製の高性能半導体を大量調達」とするとされているが¹¹、これは初期の立ち上げにおける現実解に過ぎない。PFNは神戸大学と共同で、深層学習に特化した専用プロセッサ「MN-Core」シリーズを開発しており、その電力効率(Performance per Watt)は世界トップクラスである(Green500リストで複数回1位を獲得)¹²。

- 学習フェーズ: 汎用性とソフトウェアエコシステムの充実度から、当面はNVIDIA GPU(H100/B200等)が主力となる。
- 推論フェーズ: 開発されたモデルを運用するフェーズにおいては、PFNが開発中の次世代チップ「MN-Core L1000」などが投入される可能性が高い。MN-Core L1000は生成AIの推論に特化し、GPU比で最大10倍の処理速度と大幅な省電力化を目指している¹³。

この「学習はNVIDIA、推論は国産チップ」というハイブリッド戦略こそが、GX債の要件である「省電力」を満たしつつ、NVIDIAへの過度な依存(およびコスト流出)を長期的には低減させるための隠し玉となるだろう。PFN、ラピダス、さくらインターネットの3社による協業合意¹⁴も、この「国産AI計算基盤」の確立に向けた布石である。

第4章 ソフトバンクの「二刀流」戦略: 矛盾か、相乗効果か？

本プロジェクトを複雑にしているのは、主導役であるソフトバンクグループが、グローバルとローカルで一見矛盾するような「二刀流(ダブルトラック)」戦略を展開している点である。

4.1 グローバル: OpenAIとの蜜月と「Stargate」

ソフトバンクは、OpenAIに対して巨額の投資を行い、最強のパートナーシップを築いている。

- **SB OAI Japan:** 日本国内でOpenAIとの合弁会社「SB OAI Japan」を設立し、2026年からエンタープライズ向けソリューション「Cristal Intelligence(クリスタル・インテリジェンス)」を開発する¹⁵。これはOpenAIのGPT-4や次世代モデル(GPT-5/Orion等)をベースにした、即戦力の黒船AIである。
- **Stargateプロジェクト:** 米国において、OpenAI、Oracle等と共に5000億ドル(約75兆円)規模のAIデータセンター網を構築する壮大な計画「Stargate」にも参画している¹⁶。

4.2 ローカル: 国産「1兆パラメーター」への投資

一方で、今回の報道にあるように、OpenAIの競合となり得る「国産LLM」の開発にも、政府と組んで巨額を投じる。なぜソフトバンクは、最強のOpenAIを持ちながら、わざわざ巨費を投じて国産AIを作るのか？

ソフトバンクのAI戦略：グローバル提携 vs 国産自社開発

ソフトバンクグループの「ダブルトラック」戦略比較マトリクス

● グローバル (OpenAI) ● 国産 (Sovereign AI)

比較項目	● グローバル戦略 (OpenAI連携)	● 国産戦略 (Sovereign AI)
戦略的パートナー	OpenAI, SoftBank Group, Arm ※JV「SB OAI Japan」設立	SoftBank, Preferred Networks (PFN), 経産省 ※官民一体の3兆円規模支援枠組み
コア技術・モデル	GPT-4, o1シリーズ (推論モデル) Cristal Intelligence (企業向け)	1兆パラメーター級 国産基盤モデル 国内最大規模・日本語特化
ターゲット市場	日本企業の経営・業務変革 AIエージェントによる全業務自動化	国家インフラ・ロボティクス 機密データ領域、産業競争力強化
インフラ拠点	グローバル展開モデル グループ全体での先行導入と知見蓄積	苫小牧・堺データセンター シャープ堺工場跡地活用など国内完結型
戦略的意義	世界最先端技術の即時導入・収益化	経済安全保障と技術的自律性の確保 海外依存リスクの低減

「SB OAI Japan」を通じたOpenAI活用戦略と、新会社を通じた国産「1兆パラメーター」開発戦略の比較。短期的な収益化と中長期的な技術自律性の両立を狙っていることが読み取れる。

Data sources: SoftBank Corp., SoftBank Group, Sharp/SoftBank, 読売新聞

4.3 孫正義の「ASI」構想とリスクヘッジ

この矛盾は、孫正義氏が掲げる「ASI(人工超知能)」実現へのロードマップと、徹底したリスクヘッジの観点から読み解くことができる。

1. 実利とスピード: 短期的には、圧倒的な性能を持つOpenAIのモデルでビジネス需要(企業のDX、業務効率化)を総取りし、収益化を図る。これは「時間を買う」戦略である。
2. ヘッジと自律性: しかし、OpenAIへの依存は、価格決定権や技術のブラックボックス化、さらには米国の規制リスク(対中輸出規制など)を抱え込むことになる。自前の技術力(PFNとの連携)と、完全にコントロール可能な国産モデルを持つことは、対OpenAI交渉におけるバーゲニング・パワー(交渉力)となり、万が一の際の保険となる。
3. インフラの共通化: OpenAI向けに整備するデータセンターや電力インフラは、そのまま国産AIの開発にも転用可能である。どのAIが勝者になろうとも、その下層にある「計算基盤(インフ

ラ)」を支配していれば、ソフトバンクは勝者であり続けることができる。

第5章 インフラと地域戦略：デジタル田園都市の具現化

本プロジェクトは、データセンターの地方分散を通じた国土強靭化と地域活性化の側面も持つている。

5.1 北海道・苫小牧：再エネとデジタルの融合

北海道苫小牧市でのデータセンター建設は、北海道が持つポテンシャルを最大限に活用するものである。北海道は洋上風力発電などの再生可能エネルギーの適地であり、冷涼な気候はサーバー冷却コストを大幅に下げる。ソフトバンクの宮川社長は、ここを単なるデータセンターではなく、AI産業の集積地（クラスター）にする構想を語っている²¹。

5.2 大阪・堺：関西圏のデジタルハブ

一方、大阪府堺市の旧シャープ工場跡地は、関西圏におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の起爆剤となる。ここでは、KDDIも同様にAIデータセンターの構築を計画しており²²、かつての「液晶の街」が「AIの街」へと生まれ変わろうとしている。既存の特別高圧電力設備を活用できる利点は大きく、電力不足が懸念される首都圏を回避したバックアップ拠点としての機能も果たす。

5.3 さくらインターネットとガバメントクラウド

本プロジェクトにおいてインフラ運用の一翼を担うとされるさくらインターネットは、日本企業として初めて「ガバメントクラウド」の提供事業者に条件付きで認定された実績を持つ²³。政府が機密性の高い行政データを扱う基盤として、AWSやAzureなどの外資系クラウドだけでなく、国産クラウドを育成しようとする意志は明確である。今回のAIプロジェクトにおいても、さくらインターネットの石狩データセンターなどが連携し、オールジャパンの計算資源ネットワークが形成されることが予想される。

第6章 結論と展望：2030年への視座

6.1 成功への条件：人材とエコシステム

「1兆パラメーター」という数字は魅力的だが、それを動かすのは「人」である。新会社には約100名の精鋭エンジニアが集められる予定だが、GoogleやOpenAIとの人材獲得競争は熾烈を極める。世界水準の報酬体系と、研究者が没頭できる自由な計算環境を提供できるかが、プロジェクトの成否を分ける最初のハードルとなる。

また、開発されたAIを使いこなすエコシステムの醸成も不可欠だ。単にAPIを公開するだけでなく、製造業、医療、金融などの各業界に特化したファインチューニング（追加学習）環境を整備し、現場での具体的な成功事例を早期に作り出すことが求められる。

6.2 悲観シナリオの回避:「ガラパゴスAI」を超えて

最も恐れるべきシナリオは、巨額の国費を投じて完成したAIが、世界標準からかけ離れた使い勝手の悪い「ガラパゴスAI」となり、国内企業からも敬遠されることである。これを防ぐためには、国際的な評価指標(ベンチマーク)での透明性ある性能評価と、オープンソースコミュニティとの連携も視野に入れた開かれた開発体制が必要となる。

6.3 結語:国家百年の計としてのAI

今回の官民3兆円プロジェクトは、明治維新における殖産興業や、戦後の高度経済成長期における産業政策に匹敵する、国家の命運を賭けた投資である。

ソフトバンクの孫正義氏が描く「群戦略」の中に、日本政府の「経済安全保障」が組み込まれた形だが、この吳越同舟とも言える協力関係が、日本のAI産業に自律的な成長軌道をもたらすかどうか。それは、2026年春に産声を上げる新会社が、世界を驚かせる「知能」を生み出せるかどうかにかかる。

私たちは今、日本が「AIを使う国」で終わるのか、それとも「AIを創る国」として踏み止まるのかの分岐点に立っている。2026年は、その答えが出る最初の年となるだろう。

参考文献・データソース

本レポートの記述は、以下の情報を統合・分析して作成された。

- 主要報道: 読売新聞オンライン「官民で国産AI開発、ソフトバンクなど出資で新会社」¹、同「国産AI開発を政府が支援へ」¹
- 政府方針: 経済産業省 AI・半導体産業政策、GENIACプロジェクト⁴、GX推進戦略²⁸
- 技術・企業情報: Preferred Networks技術発表・MN-Core¹¹、ソフトバンク決算資料・プレスリリース・AI戦略²、Sakura Internet政府クラウド認定・GPUサービス²³
- 國際動向: OpenAI Stargateプロジェクト¹⁹、NVIDIA連携³⁷

引用文献

1. 官民で国産AI開発、ソフトバンクなど出資で新会社...世界潮流の「1兆パラメーター」を目指す(読売新聞オンライン) - Yahoo!ニュース.pdf
2. Construction Begins on “Hokkaido Tomakomai AI Data Center”, 12月 21, 2025にアクセス、https://www.softbank.jp/en/sbnews/entry/20250501_01
3. SoftBank Corp. to Construct Large-scale AI Data Center that Utilizes ..., 12月 21, 2025にアクセス、<https://global.sharp/corporate/news/240607-a.html>
4. 第1回 次世代半導体等小委員会 - 経済産業省, 12月 21, 2025にアクセス、https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/next_generation_semiconductor/pdf/001_03_00.pdf
5. Japanese gov't to invest over ¥1 tril in chipmaker Ravidus, 12月 21, 2025にアクセス、

<https://japantoday.com/category/tech/update2-japanese-gov%27t-to-invest-over-1-tril.-yen-in-chipmaker-rapidus>

6. The Best Open-Source LLMs in 2026 - BentoML, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.bentoml.com/blog/navigating-the-world-of-open-source-large-language-models>
7. SoftBank breaks ground on 300MW AI data centre in Hokkaido, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://thetechcapital.com/softbank-breaks-ground-on-300mw-ai-data-centre-in-hokkaido/>
8. Government announces financial aid to SoftBank for data centre ..., 12月 21, 2025にアクセス、
<https://globaltradealert.org/state-act/81766-japan-government-announces-financial-aid-to-softbank-for-data-centre-development>
9. SoftBank Group Corp: Sakai Data Center - Datacenters.com, 12月 21, 2025にアクセス、<https://datacenters.com/softbank-group-corp-sakai>
10. Chapter 2 AI R&D in Japan, 12月 21, 2025にアクセス、
https://www.mext.go.jp/en/content/20241224-mxt_chousei01-000036407-06.pdf
11. Second-generation processor of MN-Core architecture for AI and ..., 12月 21, 2025にアクセス、
https://hc2024.hotchips.org/assets/program/conference/day2/15_HC2024.Preferr_ed.Makino.final.pdf
12. PFN's MN-3 Deep Learning Supercomputer Achieves Energy ..., 12月 21, 2025にアクセス、https://www.kobe-u.ac.jp/en/news/article/2021_11_16_01/
13. PFN Unveils Deep Learning Accelerator MN-Core 2 and Plans for ..., 12月 21, 2025にアクセス、<https://www.preferred.jp/en/news/pr20221214>
14. PFN Begins Development of Generative AI Processor MN-Core L1000, 12月 21, 2025にアクセス、<https://www.preferred.jp/en/news/pr20241115>
15. AI Chips - Business - Preferred Networks, Inc., 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.preferred.jp/en/business/chips>
16. PFN, Rapidus and SAKURA internet Reach Basic Agreement ..., 12月 21, 2025にアクセス、<https://www.preferred.jp/en/news/492>
17. The SoftBank Group and OpenAI Launch "SB OAI Japan" Joint ..., 12月 21, 2025にアクセス、https://www.softbank.jp/en/corp/news/press/sbkk/2025/20251105_02/
18. OpenAI and SoftBank Group Partner to Develop and Market ..., 12月 21, 2025にアクセス、https://group.softbank/en/news/press/20250203_0
19. OpenAI, Oracle, and SoftBank expand Stargate with five new AI data ..., 12月 21, 2025にアクセス、<https://openai.com/index/five-new-stargate-sites/>
20. Stargate LLC - Wikipedia, 12月 21, 2025にアクセス、
https://en.wikipedia.org/wiki/Stargate_LLC
21. SoftBank breaks ground for AI data center in Hokkaido - W.Media, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://w.media/softbank-breaks-ground-for-ai-data-center-in-hokkaido/>
22. Japan Artificial Intelligence (AI) Optimised Data Center Market Size, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.mordorintelligence.com/industry-reports/japan-artificial-intelligence>

-ai-data-center-market

23. Sakura Internet Becomes First Domestic Provider Certified for ..., 12月 21, 2025にアクセス、
<https://di-lab.biz/en/blog/%E3%81%95%E3%81%8F%E3%82%89%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%80%81%E5%9B%BD%E5%86%85%E5%8B%A2%E3%81%A7%E5%88%9D%E3%82%81%E3%81%A6%E6%94%BF%E5%BA%9C%E3%82%AF%E3%83%A9/>
24. Sakura Internet selected as government cloud service provider, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.moomoo.com/news/post/30340620/sakura-internet-selected-as-government-cloud-service-provider>
25. Generative AI foundation models - Business - Preferred Networks, Inc., 12月 21, 2025にアクセス、<https://www.preferred.jp/en/business/genai>
26. GENIAC / Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 12月 21, 2025にアクセス、https://www.meti.go.jp/english/policy/mono_info_service/geniac/index.html
27. 日本発のAI開発を強力に後押し！スタートアップの旗手が語る ..., 12月 21, 2025にアクセス、<https://journal.meti.go.jp/policy/202504/38757/>
28. Japan's \$1trn bet on the climate transition - LSEG, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.lseg.com/en/insights/ftse-russell/japans-1trn-dollar-bet-on-the-climate-transition>
29. GX Economy Transition Bonds - ICMA, 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.icmagroup.org/assets/Uploads/Documents/Keynote-Shinichi-Kihara-METI.pdf>
30. Pathways to Japan's Green Transformation (GX), 12月 21, 2025にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/pathways_to_green_transformation_eng.pdf
31. PFN Launches PLaMo Translate Large Language Model ..., 12月 21, 2025にアクセス、<https://www.preferred.jp/en/news/195>
32. Toward the ASI Era - SoftBank Group Report 2025, 12月 21, 2025にアクセス、
https://group.softbank/media/Project/sbg/sbg/pdf/ir/financials/annual_reports/annual-report_fy2025_03_en.pdf
33. SoftBank Corp. Announces Development of "AITRAS," a Converged ..., 12月 21, 2025にアクセス、
https://www.softbank.jp/en/corp/news/press/sbkk/2024/20241113_06/
34. SoftBank Corp.'s AI Vision: Building Next-generation Social ..., 12月 21, 2025にアクセス、https://www.softbank.jp/en/sbnews/entry/20250303_01
35. KDDI, SAKURA internet, and Highreso Sign Basic Agreement to ..., 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.sakura.ad.jp/corporate/en/information/2025/08/14/1968220601/>
36. SAKURA internet Launches "SAKURA Gen AI PLATFORM," a Fully ..., 12月 21, 2025にアクセス、
<https://www.sakura.ad.jp/corporate/en/information/2025/08/12/1968220350/>
37. NVIDIA and SoftBank Corp. Accelerate Japan's Journey to Global AI ..., 12月 21, 2025にアクセス、
<https://nvidianews.nvidia.com/news/nvidia-and-softbank-accelerate-japans-journ>

[ey-to-global-ai-powerhouse](#)